

一般調査報告書

タイプラスワン～ラオス編

昨年、8月の一般調査報告書において、タイプラスワン（一般的に、「タイに拠点をおいて活動する企業が、周辺国に生産拠点などを拡大しつつ、分散・補完をする動き」としてのカンボジアを特集したところですが、別のタイプラスワン候補国としてのラオスを今回は取り挙げます。

「2013年における愛知県内企業の海外事業活動(公益財団法人あいち産業振興機構)」によれば、2013年12月末時点でラオスへは、トヨタ紡織株式会社1社の進出が確認できます。事業内容は、まさしくタイプラスワンとして、労働集約的なシートカバーの表皮を同国で製作し、タイのシート工場へ輸出をしています。

一方、日系企業全体で見た場合、ビエンチャン日本人商工会議所の会員企業数に着目すると、2014年6月末現在で71社の日系企業が所属していることが確認できます。

◇各国の日系商工会議所 会員企業数推移 (社)

	2009年3~4月時点	2011年3~4月時点	2014年6月時点
バンコク日本人商工会議所	1,303	1,327	1,522
カンボジア日本人商工会	35	50	168
ビエンチャン日本人商工会議所	27	32	71

(出所：ジェトロ資料)

それではタイプラスワンとしてのラオスへの投資理由は何でしょうか？

ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査2014」によりますと、タイからラオスへ進出をする理由として、タイにおける人件費の上昇が第1位であり、続いてリスク分散（政情、自然災害）、タイにおける労働力確保の難しさが続きます。

一方、タイに中心的な拠点を設けつつ、ラオスをタイプラスワン国として選ぶ理由としては、人件費の安さ、市場の魅力・潜在力、物流上の利便性・効率性といった理由が挙がっています。

◇在タイ日系企業によるタイプラスワン拠点設立の理由(タイ側の要因)

タイプラスワン設立(検討)の理由 (全体の上位5項目)	タイプラスワン拠点の立地先 (又は立地検討先)							
	ベトナム	インドネシア	カンボジア	ラオス	ミャンマー	インド	フィリピン	マレーシア
1. タイにおける人件費の上昇	32.5	23.5	40.0	66.7	43.4	23.7	22.6	14.8

2. リスクの分散(政情、自然災害リスク等)	27.5	37.0	22.9	29.6	34.0	26.3	35.5	22.2
3. 競争の激化	23.8	32.1	20.0	22.2	20.8	28.9	25.8	11.1
4. タイにおける労働力確保の難しさ	20.0	11.1	17.1	29.6	15.1	10.5	16.1	11.1
5. 人件費以外の各種コストの上昇	12.5	7.4	8.6	22.2	13.2	10.5	9.7	3.7

◇在タイ日系企業によるタイプラスワン拠点設立の理由(プラスワン国側の要因)

タイプラスワン設立(検討)の理由 (全体の上位5項目)	タイプラスワン拠点の立地先 (又は立地検討先)							
	ベトナム	インドネシア	カンボジア	ラオス	ミャンマー	インド	フィリピン	マレーシア
1. 立地先の国内市場の魅力・潜在力	52.5	63.0	42.9	33.3	47.2	60.5	48.4	44.4
2. 人件費の安さ	40.0	27.2	40.0	66.7	52.8	31.6	35.5	29.6
3. 物流上の利便性・効率性	13.8	12.3	20.0	14.8	17.0	18.4	19.4	18.5
4. 人件費以外のコストの安さ	20.0	12.3	5.7	11.1	15.1	10.5	12.9	3.7
5. 従業員の雇いやすさ	11.3	7.4	11.4	11.1	11.3	2.6	19.4	7.4

出所：在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2014年12月：ジェトロ)

1月16日にバンコクで開催されたラオス計画投資省主催の、在タイ日系企業向けのセミナーでは、同国のブンタヴィー・シーサーパントング計画投資省副大臣から、2016年から20年に向けての長期的な「社会経済開発五か年計画」を策定しており、その中で年7.5%の経済成長を目指す。一方、天然資源、観光資源も豊富で、周囲を発展著しい国々に囲まれたラオスへ是非投資してほしい。とのメッセージがありました。

そこで、今回は、ラオスでの事業展開可能性について、ジェトロビエンチャン事務所の柴田所長へお話を伺います。

(以下、Q&Aを展開いたします。)

Q1：どういった企業の日系企業の進出が目立つのでしょうか？

⇒2013年1月にタイが最低賃金を全国一律300バーツ/日に引き上げたことにより労働集約工程の一部を移管するケースが目立ってきました。

現在では、縫製業だけでなく、ケーブルハーネス、一眼レフカメラ、自動車部品など幅広い製造業からの投資が見られます。

Q2：人口が、約640万人ということで、他のタイプラスワン候補地（カンボジア1,530万人、ベトナム9,040万人）と比べ少ないように思いますが、この点はいかがでしょう？

⇒数千人単位の工場の設置に関しては、地方からの出稼ぎも含めての募集になりますので、確保は難しい面があります。

一方、500人程度以下であれば、近隣の村々からの募集で確保できる水準と考えます。既進出企業の多くは200～500名規模で周辺の住民を現実に雇用しておられます。

世銀の調査によれば、今後、9万人超の若い労働力が毎年輩出されるといわれています。現在、ラオスの労働人口（15歳～64歳）は410万人であり、うち農業が70%を占め、企業社員は6%にしか過ぎないといわれています。ラオスとしては、農業を近代化させ、労働力を製造業等に誘導できるかどうか重要となってくると思います。

Q3：投資奨励優遇策はございますか？

⇒実は、周辺国と比べても手厚いものとなっています。

例えば、特別経済区内であれば、法人税免税期間は最大で利益計上後10年間、法人税免税期間後の税率は8%（通常24%）、海外駐在員やラオス人の個人所得税は5%（通常24%までの累進）、工場の建設資材・輸出加工を目的とした原材料・部材の輸入関税免除、VAT（付加価値税）免除など様々な特典を受けることができます。

詳細：2015年1月26日 ビエンチャン事務所・海外投資課

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/la/biznews/54c19d9249bb0>

Q4：他にラオスへの投資メリットはございますか？

周辺諸国と比べて電力が安価で安定していること、タイ語とラオス語が非常に似ており、タイ人の中間管理職やエンジニアをラオスでの工場立ち上げ、人材育成に活かすことが可能です。また、製造業の作業員、エンジニアの賃金はタイの3分の1程度です。

他には、インドシナの要に位置すること、ワンストップによる投資申請・通関制度、政治的安定、天災が少ないことなど沢山あります。

Q5：愛知県企業へのメッセージをお願いします。

タイへ進出の愛知県企業が約300社だと聞いています。主に、高い技術力を有する自動車産業に従事する企業だと思われます。ラオス政府としても技術力のある日本企業の誘致に熱心です。在タイの愛知県企業の皆様にもタイプラスワンとしてラオスをご検討いただけたらと思います。

今後も当センターでは、新鮮なアセアン情報を発信してまいります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。